



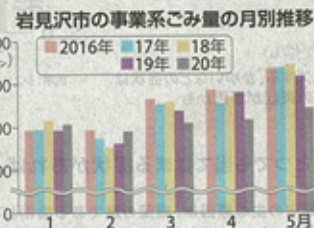
岩見沢市でのゴミ過去5年最少

ごみ過去5年最少

1939ト 事業系が大幅減

5月の岩見沢市内

【岩見沢】市内の一般家庭や事業所などから出る一般廃棄物の量が4月以降、前年を下回っている。5月は、前年同月比3.6%減の1939ト(速報値)で、5月としては過去5年間で最少となった。中でも、事業系ごみの減少幅が大きく、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う道の休業要請や外出自粛の影響で、飲食店などから出る調理くずや食べ残しが減ったことが要因とみられる。(中沢弘一)



岩見沢市の事業系ごみ量の月別推移

休業要請、外出自粛が影響

市廃棄物対策課による「やせない」を合わせた一般と、今年に入ってからの可 廃棄物の量は、1月が前年(燃やせる)、不燃(燃) 同月比0.2%減となった。

が、2月は同6.8%増、3月は同3.6%増。しかし、4月は同5.5%減の1765トとなり、過去5年間で2番目に少なかった。

とりわけ大きく減ったのは、飲食店や商店、会社、学校などから出る事業系ごみ。1月と2月は、いずれも前年を上回ったが、2月下旬に外出自粛要請を柱とする独自の「緊急事態宣言」が出たことで、3月は508トと前年同月比5.1%減に。道の休業要請が始まった4月は同10.7%減の516ト、5月については同11.8%減の543トとなった。同課の担当者「休業要請で店が閉まったままだったり、在宅勤務を取り入れる企業も出てきたりで、ごみ量が減ったのではないかとみる。3〜5月の「家庭系」は、3月が同8%増だったのに対し、4月は同3.1%減、5月は微増となった。全体的には、外出自粛によって家庭で過ごす時間が長くなった人が増え、家庭



「訪問医療に全力をあげる」と語る山内純院長

在宅医療にも強み

【南幌】町は、町立南幌病院を8月から20床減の60床とし、10月にも全病床を地域包括ケア病床に転換する方針を決めた。全国的にも珍しい「全病床転換」によって何がかわり、何がかわらないのか、山内純院長(41)に聞いた。(聞き手・土屋孝浩)

町から病院への昨年度の繰入額は約2億9千万円です。こうした赤字経営からの脱却を目指して、病院を生き残らせるのが狙いです。

【岩見沢】(28日)▽休日納付相談は午前9時、市役所本庁舎1階で実施する。

岩見沢「ワークつかさ」抱えた在庫有効活用

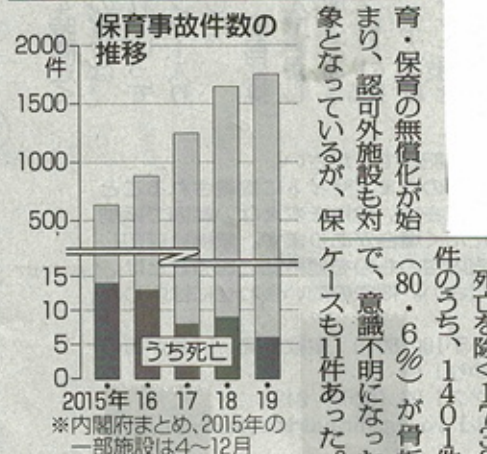


「風味楽しんで」

【岩見沢】市内の事業者が「ワークつかさ」を活用し、在庫の有効活用を図っている。事業者は、在庫の有効活用を図ることで、コスト削減や収益向上を図っている。また、地域経済の活性化にも貢献している。

保育事故174件で最多

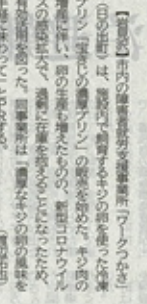
内閣府調査 質と安全確保が課題
内閣府は26日、2019年に全国の保育所子どもが死亡したケースや幼稚園、認定こども園などで起きた事故が1744件に上り、現行の基準を下回る認可在の集計方法となった。15年以降で最多だった。19年10月から幼児教育



保育事故件数の推移

死亡を除く1738件のうち、1401件(80.6%)が骨折、すり傷、認可外施設でも、意識不明になった象となっているが、保ケースも11件あった。死亡事故は6件で前年から3件減った。発生場所は認可外施設3件、認可保育所2件、一時預かり事業が1件。年齢別では0歳が1件、1歳が3件、2歳が2件だった。死亡事故の状況は睡眠中が4件で、うち2件がうつぶせ寝による。うつぶせ寝による死亡事故は後を絶たない。

キジ卵で濃厚プリン



「風味楽しんで」

【岩見沢】市内の事業者が「キジ卵」を活用し、濃厚プリンを開発している。事業者は、キジ卵の濃厚な風味を活かして、新たな商品を開発している。また、地域産品の活用にも貢献している。

コロナ対策付き電子看板を発売



検温や消毒液の自動噴射機能が付いた「アイサイクリン」

【岩見沢】市内の事業者が「アイサイクリン」を開発し、コロナ対策付きの電子看板を発売している。事業者は、検温や消毒液の自動噴射機能が付いた電子看板を開発し、店舗や公共施設などに導入している。また、地域産品の活用にも貢献している。

31都道府県基準緩和

飲食店のテラス営業
飲食店などが店先の歩道でテラス営業できるように道庁の許可基準を緩和する地方自治体が全国で相次いでいる。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、飲食産業を支援するため、国

は、全体の9割弱の42都道府県に上った。緩和したのは北海道、東京都、福岡県など31都道府県で、大阪府や沖縄県など11府県は緩和を予定する。新潟県や石川県など5府県は「検討中」としている。歩道利用緩和の動きは、市区町村道にも広がり、道内では室蘭市が、道外では横浜市や東京都杉並区など14市区が緩和した。札幌市も緩和を予定する。歩道の利用はこれまでイベントなど一時的な営業以外では認められなかった。だが、国(国土交通省)は、

期間限定で、一定の条件を満たした歩道について基準を緩和し、占用料も店舗付近の清掃に協力すれば全額免除することを決めた。感染症に詳しい北大獣医学部教授は「共通感染症リサーチセンターの喜田宏特別招聘教授は「テラス席は十分換気できるため、家族間など少数の会食なら感染対策に効果的。需要が高まれば特例延長も検討してもよいだろう」と話す。各自治体は感染リスクの軽減をPRして客足の回復を図りたい飲食店の間で利用が増えるの見込